

第59期

事業報告書

平成17年4月 1 日から
平成18年3月31日まで



阪和興業株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成18年3月31日をもちまして第59期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の決算を行いましたので、ここに営業の概況及び決算についてご報告申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

北 修爾

目 次

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
商品別売上高	3
財務ハイライト	5
単体財務諸表	7
連結財務諸表	11
トピックス	15
会社の概要	19
事業の内容	20
役員の状況	20
株式の状況	21
株主メモ	22

●営業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・

当期における世界経済は、中東地域の治安情勢などの不安要素、米国で相次いだハリケーン災害やファンド資金の流入による原油価格の高騰にもかかわらず、インフレは各国で概ね抑制され、良好な基調が続きました。わが国経済におきましても、企業収益の改善傾向がさらに強まり、民間設備投資や個人消費も堅調に推移するなど、景気は内需を中心として回復基調が鮮明なものとなりました。

このような内外の経済環境の中で、積極的な事業展開に加えて鉄鋼などの市況が高値水準で始まったこともあり、当社の当期の売上高は前期比17.1%増の1兆746億30百万円となりました。しかしながら損益面におきましては、需給のタイト感が緩和する中で一部汎用鋼板の市中在庫の増加により市況が弱含みで推移したことなどから鉄鋼事業においては減益となり、非鉄金属事業や石油・化成品事業において拡販と市況の高騰を背景に増益となりましたものの、営業利益は前期比10.4%減の187億57百万円、経常利益は前期比13.7%減の175億64百万円、当期純利益は前期比22.7%減の100億6百万円となりました。

今後の見通しといたしましては、米国経済や中東情勢の推移、及び中国経済が需要の牽引を続ける素材市況の変動など世界経済の動向と、確実な回復基調にある日本経済において金融政策の転換が金利・為替動向に及ぼす影響など、今後も商社を取り巻く経営環境は変化が速く、決して予断を許すものではないと考えております。

当社といたしましては、鉄鋼、非鉄金属、食品及び石油・化成品事業をコア事業と位置付け、攻めの経営に徹した営業戦略を展開して事業の拡大に努めています。また、新規事業の育成や周辺分野の拡大にも注力し、将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の確立に努め、最終年度となる現中期経営計画の総仕上げを行ってまいります。

経営システム面におきましては、内部統制システム整備など経営組織の強化に努めるとともに、CSR（企業の社会的責任）の視点を持った経営にも注力し、環境や社会性の見地から当社としての社会的貢献を積極的に行い、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより企業価値の向上に努めてまいります。

これらの施策により、変化の激しい経済状況の中においても、株主の皆様のご期待に添えるよう当社の発展に向けて一層努力する所存でありますので、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次に各商品別の売上高につきましてご報告いたします。

鉄鋼部門

中国・東南アジアへの自動車及び家電産業向けの輸出が好調を維持したことと、国内においては汎用鋼板の需給動向が総じて調整局面にあったものの、堅調な家電、自動車、産業機械・建設機械及び条鋼製品を中心とした建築向けに積極的な販売に努めました結果、前期比11.3%増の5,986億50百万円となりました。

非鉄金属部門

ファンド資金など国際投機資金の影響を受け、国際市況の水準が歴史的な高値で推移する中において需要家は慎重な購買姿勢にありましたが、拡販体制を強化し、南アフリカ・サマンコール社のフェロクロムや太陽電池原料であるシリコンウェハーの取扱いを伸ばしたことなどにより、前期比39.1%増の1,381億66百万円となりました。

食品部門

養殖エビなどの水産物市況が低迷する中において、中国での加工品や大衆魚などの取扱量の拡大に注力しました結果、前期比6.1%増の869億97百万円となりました。

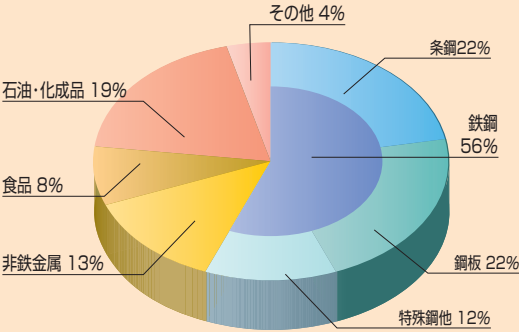
石油・化成品部門

中国をはじめとするBRICs諸国などの急速なエネルギー需要の増加に加えて、米国で相次いだハリケーン災害やファンド資金の流入により原油価格が高騰を続ける状況の中、船用石油の取扱量の増加や厳冬の影響による灯油価格の高騰などにより、前期比35.0%増の2,102億43百万円となりました。

その他部門

主に木材部門において国内の合板市況が低迷したことなどから、前期比5.5%減の405億73百万円となりました。

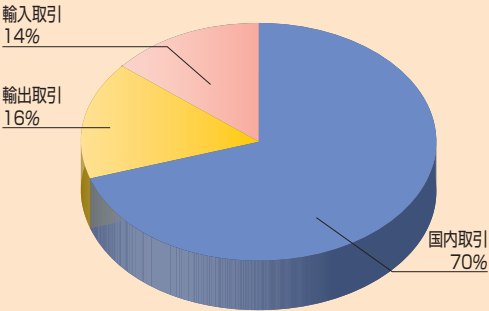
(商品別売上高構成比)



業態別売上高につきましては、

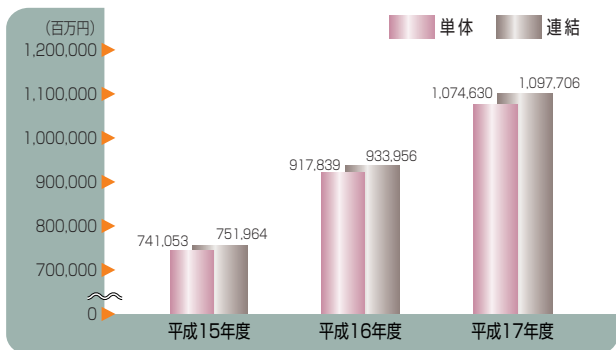
国内取引は、前期比16.7%増の7,494億55百万円、輸出取引は前期比28.5%増の1,699億96百万円、輸入取引は前期比8.3%増の1,551億78百万円となりました。

(業態別売上高構成比)

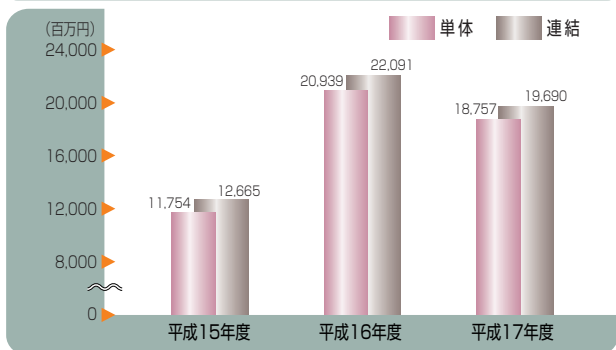


財務ハイライト

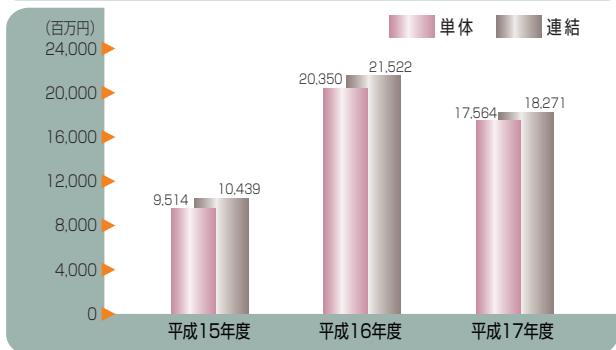
売上高推移



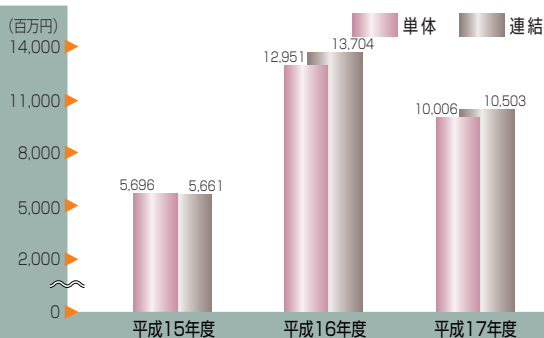
営業利益推移



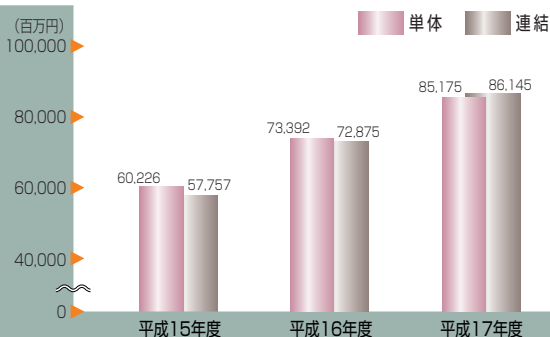
経常利益推移



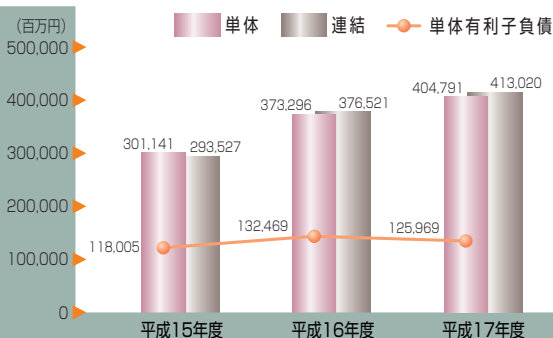
当期純利益推移



純資産推移



総資産及び有利子負債推移



財務諸表(単体)

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	313,386	301,158
現金及び預金	11,002	10,258
受取手形	29,509	46,319
売掛金	178,258	158,957
商品	61,148	52,832
未着商品	7,266	5,690
前渡金	17,497	17,457
前払費用	80	106
繰延税金資産	1,091	1,702
短期貸付金	4,954	4,586
その他の流動資産	3,330	3,974
貸倒引当金	△752	△727
固定資産	91,405	72,138
(有形固定資産)	33,749	32,798
建物	8,432	8,879
構築物	1,446	1,403
機械及び装置	418	437
車両及び運搬具	5	7
器具及び備品	130	120
土地	23,275	21,950
建設仮勘定	40	—
(無形固定資産)	461	503
ソフトウェア等	461	503
(投資その他の資産)	57,194	38,835
投資有価証券	32,523	16,216
関係会社株式	14,569	14,540
出資金	2,128	1,886
関係会社出資金	1,391	1,074
長期貸付金	559	231
従業員長期貸付金	379	507
破産債権・更生債権等	950	1,207
長期差入保証金	3,326	3,121
その他の投資	2,482	1,475
貸倒引当金	△1,117	△1,426
資産合計	404,791	373,296

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成18年 3 月31日現在	前 期 平成17年 3 月31日現在
負債の部		
流動負債	221,103	217,660
支払手形	34,005	33,610
買掛金	107,532	86,895
短期借入金	41,244	60,814
未払金	243	237
未払費用	945	1,040
未払法人税等	3,661	5,796
前受金	15,951	13,781
預り金	14,618	13,504
賞与引当金	1,500	1,500
その他の流動負債	1,400	480
固定負債	98,512	82,243
社債	10,000	—
長期借入金	74,725	71,655
繰延税金負債	7,027	2,227
再評価に係る繰延税金負債	2,798	1,134
役員退職慰労引当金	—	493
土地買戻損失引当金	—	4,012
その他の固定負債	3,961	2,720
負債合計	319,616	299,904

資本の部		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	2	1
その他資本剰余金	2	1
自己株式処分差益	2	1
利益剰余金	29,159	22,270
利益準備金	657	345
当期末処分利益	28,501	21,924
土地再評価差額金	△16	1,653
その他有価証券評価差額金	10,445	3,865
自己株式	△67	△49
資本合計	85,175	73,392
負債及び資本合計	404,791	373,296

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	1,074,630	917,839
売上原価	1,035,227	876,939
販売費及び一般管理費	20,645	19,960
営業利益	18,757	20,939
営業外損益の部		
営業外収益	2,269	2,517
受取利息及び受取配当金	1,770	1,760
その他の収益	499	756
営業外費用	3,462	3,105
支払利息	2,297	2,122
その他の費用	1,164	983
経常利益	17,564	20,350
特別損益の部		
特別利益	—	2,271
厚生年金基金代行返上益	—	1,911
関係会社株式売却益	—	359
特別損失	450	3,925
減損損失	450	1,174
土地買戻損失引当金繰入額	—	1,193
関係会社減資為替差損	—	1,557
税引前当期純利益	17,114	18,697
法人税、住民税及び事業税	6,213	5,565
法人税等調整額	894	180
当期純利益	10,006	12,951
前期繰越利益	19,654	9,010
中間配当額	1,057	—
中間配当に伴う利益準備金積立額	105	—
土地再評価差額金取崩額	3	△37
当期末処分利益	28,501	21,924

●利益処分

(単位：円)

科 目	当 期
当期末処分利益	28,501,800,371
これを次のとおり処分します。	
利益準備金	120,728,447
配当金 (1株につき 5円)	1,057,284,470
取締役賞与金	150,000,000
計	1,328,012,917
次期繰越利益	27,173,787,454

(注) 平成17年12月5日に、1,057,389,580円（1株につき5円）の中間配当を実施いたしました。

● 注記

【貸借対照表に関する事項】

1. 関係会社に対する短期金銭債権 17,913百万円
 関係会社に対する長期金銭債権 975百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 6,879百万円
 関係会社に対する長期金銭債務 12百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,371百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータシステム一式があります。
4. 担保に供している資産
 投資有価証券 4,548百万円
5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 なお、再評価に係る繰延税金資産について個別に回収可能性を見直した結果、当期末の再評価に係る繰延税金負債が1,666百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。
 再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める方法により算出しております。
 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 再評価を行った土地の当期末における
 時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,123百万円
6. 受取手形割引高 5,902百万円
7. 保証債務 11,860百万円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 9,803百万円
9. 会社が発行する株式 普通株式 570,000千株
 発行済株式総数 普通株式 211,663千株
 会社が保有する自己株式 普通株式 206千株

【損益計算書に関する事項】

1. 関係会社との取引 売上高 37,902百万円
 仕入高 39,697百万円
 その他の営業取引高 1,730百万円
 営業取引以外の取引高 237百万円
2. 一株当たりの当期純利益 46円61銭
3. 減損損失
 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

場 所	事業所又は用途	減損損失	
		土地	計
千葉県習志野市	物流センター	257	257
大阪市住之江区	物流センター	155	155
愛知県海部郡	物流センター	30	30
三重県志摩市	遊休	6	6
計		450	450

当社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。
 継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
 なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	327,346	311,312
現金及び預金	16,979	15,573
受取手形及び売掛金	208,225	204,084
たな卸資産	76,053	63,526
繰延税金資産	1,355	1,854
その他の流動資産	25,467	26,993
貸倒引当金	△736	△721
固定資産	85,673	65,208
(有形固定資産)	39,200	37,378
建物及び構築物	11,376	11,568
土地	24,450	22,687
その他の有形固定資産	3,373	3,122
(無形固定資産)	649	696
(投資その他の資産)	45,824	27,134
投資有価証券	33,805	17,488
長期貸付金	438	739
繰延税金資産	41	19
その他の投資	12,657	10,315
貸倒引当金	△1,118	△1,429
資産合計	413,020	376,521

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成18年 3 月31日現在	前連結会計年度 平成17年 3 月31日現在
負債の部		
流動負債	227,323	220,410
支払手形及び買掛金	140,078	117,994
短期借入金	51,045	67,752
未払法人税等	3,708	5,873
賞与引当金	1,666	1,653
その他の流動負債	30,825	27,137
固定負債	98,742	82,537
社債	10,000	—
長期借入金	74,900	71,880
繰延税金負債	6,979	2,208
再評価に係る繰延税金負債	2,798	1,134
退職給付引当金	103	88
役員退職慰労引当金	—	493
土地買戻損失引当金	—	4,012
その他の固定負債	3,961	2,720
負債合計	326,066	302,947
少数株主持分		
少数株主持分	808	697
資本の部		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	2	1
利益剰余金	31,288	23,912
土地再評価差額金	△16	1,653
その他有価証券評価差額金	10,445	3,871
為替換算調整勘定	△1,159	△2,164
自己株式	△67	△49
資本合計	86,145	72,875
負債、少数株主持分及び資本合計	413,020	376,521

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	1,097,706	933,956
売上原価	1,053,919	888,766
販売費及び一般管理費	24,096	23,098
営業利益	19,690	22,091
営業外損益の部		
営業外収益	2,387	2,658
受取利息及び受取配当金	1,826	1,825
その他の収益	561	833
営業外費用	3,806	3,227
支払利息	2,542	2,174
その他の費用	1,263	1,053
経常利益	18,271	21,522
特別損益の部		
特別利益	—	2,271
厚生年金基金代行返上益	—	1,911
関係会社株式売却益	—	359
特別損失	450	3,925
減損損失	450	1,174
土地買戻損失引当金繰入額	—	1,193
関係会社減資為替差損	—	1,557
税金等調整前当期純利益	17,821	19,868
法人税、住民税及び事業税	6,530	5,876
法人税等調整額	736	104
少数株主利益	50	183
当期純利益	10,503	13,704

●連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	1	—
資本剰余金増加高	1	1
自己株式処分差益	1	1
資本剰余金期末残高	2	1
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	23,912	11,451
利益剰余金増加高	10,507	13,838
当期純利益	10,503	13,704
土地再評価差額金取崩額	3	—
連結子会社増加に伴う増加高	—	133
利益剰余金減少高	3,131	1,377
配当金	2,960	1,269
取締役賞与金	160	70
従業員奨励及び福利基金による減少高	10	—
土地再評価差額金取崩額	—	37
利益剰余金期末残高	31,288	23,912

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,299	△13,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,079	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,497	23,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	604	△377
現金及び現金同等物の増加額	1,327	9,074
現金及び現金同等物の期首残高	17,658	8,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	194
現金及び現金同等物の期末残高	18,985	17,658

1.平成17年度経営者賞受賞

経済誌「財界」が主催する「平成17年度経営者賞」を当社の北修爾社長が受賞し、その授賞式が平成18年1月6日に東京會館で行われました。

「財界」誌は昭和28年に創刊された経済誌で、優れた経営者に毎年「財界賞」及び「経営者賞」を贈っています。

今回はキッコーマン（株）会長の茂木友三郎氏、三井不動産（株）社長の岩沙弘道氏、全日本空輸（株）会長の大橋洋治氏、日立キャピタル（株）会長の花房正義氏、（株）ウェザーニューズ会長兼社長の石橋博良氏らの各氏とともに当社社長が「経営者賞」を受賞いたしました。



2.北海道支店の開設

当社は、昨年より開設準備を進めておりました北海道支店を本年4月に札幌に開設いたしました。

当社の北海道地区への営業活動につきましては、東京・大阪両本社の流通販売部が主体となって行っておりましたが、北海道支店を設けることにより営業組織を一元化させ、同地区のお得意先の皆様とより密接な情報交換を行い、スピード感のあるご提案を提供していきたいと考えております。



3.阪和鋼板加工（東莞）有限公司を設立

昨年 9 月に中国広東省東莞市の茶山工業園に阪和鋼板加工（東莞）有限公司を設立しました。

当コイルセンターは約6.6万平方メートルの敷地に1.4万平方メートルの工場を建設し、スリッター、ミニレベラー、シャー等を備えて薄板を中心とした加工を行う計画となっております。現在建設中で2006年度上半期の竣工予定となっております。



4.三重県との連携協定の締結

本年 3 月24日に三重県と当社が連携し、三重県内の中小企業育成を行うための支援協力協定を締結いたしました。

この協定に基づき、2004年に発表した新中期経営計画により設置された「ビジネス・インキュベーション・チーム (BIT)」が中心となり中小企業の個別相談会を開催し、有望な技術と意欲を持つ三重県内の企業に対して新規事業の創出や販路開拓の支援をいたします。



三重県との協定締結式。
野呂三重県知事（手前）と北社長。
（伊勢新聞より転載）



5.新規取扱商品のご紹介

《バサルト連続繊維》

当社は、海外で生産されているバサルト連続繊維を輸入し自動車業界や建設業界、テキスタイル業界への販売を目指してサンプル出荷を開始いたしました。

バサルト連続繊維とは、天然の玄武岩100%を熔融炉で溶解して紡糸するものでガラス繊維に比べて耐熱性、引張強度、耐薬品性に優れており、かつ廃棄に際しても焼却炉内でガラス繊維のように液化せず結晶化するために焼却炉を傷めない環境対応型繊維として注目を集めております。

今後、当社はロービングと呼ばれる糸状の製品からクロスやチョップドストランドなどユーザーの多様なニーズに合致すべく多岐にわたる製品群を取扱っていきます。



ロービング



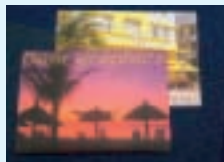
チョップドストランド



クロス

《床面広告の新商品》

当社は、ロンシール工業（株）および王子タック（株）の両社と共同での研究・開発の結果、すべりにくく、耐久性に優れ、貼りやすく且つ剥がしやすいといった従来の床面広告の媒体に比べて物理性能・施工性・環境面及びコスト面全てに優れている床面広告用の新商品「POP STEP」の販売総代理店となり、本格販売に入りました。



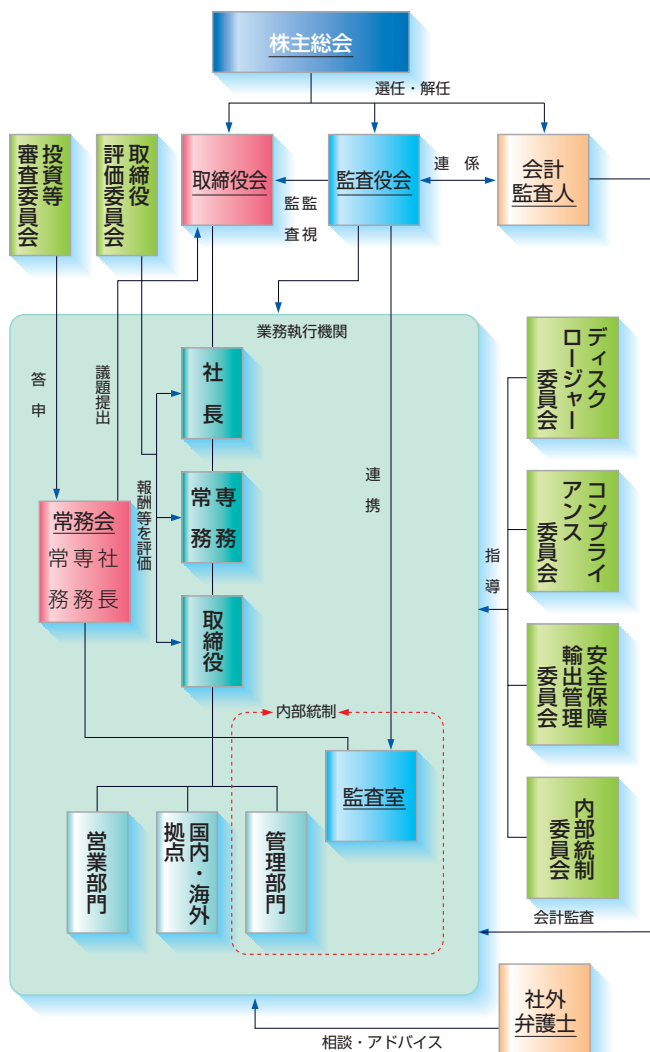
今後積極的に営業展開を図り、3年後には国内総需要の30%のシェアを見込んでいます。

6.内部統制システム構築への取組み

近年、上場企業において内部統制システムの不備に起因する不祥事が多発しております。このような動きに対応して、当社は昨年11月に「内部統制委員会」を発足させました。

当委員会は、当社の内部統制システムを支える中核として、当社のみならず子会社・関連会社を含めた当社グループ全体の内部統制システムの整備・構築を推進し、日本版SOX法と呼ばれる「金融商品取引法」にも対応してまいります。また、本年5月には「会社法」施行に伴い、当社の内部統制システム構築の基本方針を取締役会において決議しました。今後は、内部統制システムを適正且つ効率的に機能させることで、当社ステークホルダーの皆様の信頼を高めていきたいと考えております。

当社機関と内部統制体制の概要図



会社の概要

(平成18年3月31日現在)

【社 名】 阪和興業株式会社

【英文社名】 HANWA CO., LTD.

【設 立】 昭和22年4月1日

【資 本 金】 456億5,127万6,790円

【従 業 員】 922名（男性649名、女性273名）

【ホームページURL】 <http://www.hanwa.co.jp>

【営 業 所】

大阪本社 〒541-8585 大阪府中央区伏見町四丁目3番9号

東京本社 〒104-8429 東京都中央区築地1丁目13番10号

名古屋支社 〒461-8614 名古屋市中区東桜一丁目13番3号
(NHK名古屋放送センタービル)

北海道支店 (平成18年4月1日開設)
〒060-0003 札幌市中央区北三条西3丁目1番25
(北三条ビルディング)

東北支店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
(仙台第一生命タワービルディング)

九州支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番6号
(竹山博多ビル)

海外事務所

(北米・南米) ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、バンクーバー、ボゴタ

(アジア) 北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、武漢、台北、高雄、ソウル、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ、ホーチミン

(欧州・中東) ロンドン、ウィーン、クウェート、リヤド、ジェッダ、テヘラン

【主な関係会社】

(国内) 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、阪和エコスチール(株)、阪和スチールサービス(株)、(株)ハローズ、エスケーエンジニアリング(株)

(海外) ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和(香港)有限公司、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、東莞鉄和金属制品有限公司、阪和貿易(上海)有限公司

事業の内容(主要な取扱品目)

●鉄 鋼

条 鋼 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、各種建設工事

鋼 板 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、スチールハウス

特殊鋼他 特殊鋼、鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料

●非鉄金属

銅、アルミニウム、亜鉛、鉛、ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、シリコン

●食 品

エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品

●石油・化成品

石油製品全般、船用石油、石油化学製品、セメント

●木 材

住宅構造用製材品、各種合板

●機 械

各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械

●そ の 他

紙製品、環境関連事業

役員の状況

(平成18年3月31日現在)

代表取締役社長 北 修 爾 取締役 多 田 孝 治

専務取締役 休 井 匡 取締役 馬 締 和 久

専務取締役 古 川 弘 成 取締役 川 西 英 夫

専務取締役 花 房 伯 行 取締役 豊 田 雅 孝

常務取締役 山 崎 達 之 取締役 芹 澤 浩

常務取締役 北 村 信 輔 取締役 辻 仲 弘 明

常務取締役 秋 元 哲 郎 取締役 海老原 弘

(*)1) 取締役相談役 東 田 和 四 常任監査役 坂 東 祥三郎

取締役 横 田 和 夫 (*)2) 監査役 真 砂 博 成

取締役 大 本 博 (*)2) 監査役 田 口 敏 明

取締役 西 吉 史 (*)2) 監査役 与謝野 肇

取締役 北 卓 治

(*)1) 印は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(*)2) 印は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況

(平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数

570,000,000株

発行済株式総数

211,663,200株

株主数

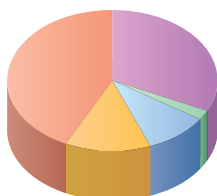
19,946名(前期末比1,525名減)

●大株主

氏名又は名称	所有株式数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	18,385 ^{千株}	8.7 [%]
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,138	4.3
株式会社三井住友銀行	5,880	2.8
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	3,645	1.7
日本証券金融株式会社	2,848	1.4
阪和興業社員持株会	2,784	1.3
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	2,621	1.2
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505019	2,615	1.2
第一生命保険相互会社	2,614	1.2
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定配当重視口)	2,219	1.1

●株式の分布状況

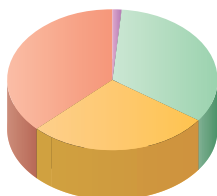
●所有者別分布



19,946名

金融機関	81社 67,940,231株
証券会社	66社 4,629,019株
その他法人	466社 20,835,269株
外国人	117名 27,861,898株
個人その他	19,216名 90,396,783株

●所有株数別分布



211,663,200株

1,000株未満	1,609名 339,691株
1,000株～ 50,000株未満	17,958名 71,476,284株
50,000株～ 1,000,000株未満	348名 60,056,587株
1,000,000株以上	31名 79,790,638株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
	その他必要があるときは、予め公告して定めた日	
公告方法	当社のホームページに掲載する。 (http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。	
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(インターネットホームページURL)		
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html		
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
単元株式数	1,000株	
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部	
証券コード	8078	

●各種諸届についてのご案内

★住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座のご変更、株券喪失登録の申請及び単元未満株式の買取請求並びに買増請求は、住友信託銀行本支店にてお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社までお申し出ください。

★上記の変更届等のお手続きに関しましては、以下のフリーダイヤルでも承っております。

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

HANWACO., LTD.

<http://www.hanwa.co.jp>